



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月15日  
 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,299	△14.1	15,928	△26.4	12,375	0.5
27年3月期第1四半期	36,448	△8.4	21,643	42.4	12,312	△7.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,138百万円 (△94.6%) 27年3月期第1四半期 21,185百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.61	7.91
27年3月期第1四半期	10.24	7.82

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	4,849,565	398,540	8.2	340.96
27年3月期	4,924,472	567,414	11.5	336.83

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 397,701百万円 27年3月期 566,564百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	3.00	3.00	4.00	4.90	14.90
28年3月期	4.00				
28年3月期(予想)		—	—	—	18.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期(予想)につきましては、合計で18円40銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、第2四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、平成27年6月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

(注) 当行は平成27年6月29日に、公的資金の一括返済を目的として第四回優先株式及び第五回優先株式を全部取得し、同日付で本優先株式を消却いたしました。従って、当第1四半期末以後、当該種類株式の配当は発生いたしません。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△30.3	21,500	△9.1	18.43
通期	53,500	△10.3	43,000	△1.6	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,182,894,181株	27年3月期	1,650,147,352株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	16,500,000株	27年3月期	483,753,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,166,394,181株	27年3月期1Q	1,166,394,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(ご参考)	
損益状況(連結)	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は資金利益、非資金利益とも前年同期実績を上回り、合計235億円(前年同期比16億円、7.3%増)、連結実質業務純益は136億円(同11億円、9.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は124億円となり通期業績予想430億円に対する進捗率は28.7%と順調に推移しております。

連結粗利益のうち、資金利益は前年同期比10億円(8.6%)増の130億円となりました。規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前年同期比11bps上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比10bps拡大し1.30%となっております。

非資金利益は前年同期比6億円(5.6%)増の105億円となりました。役員取引等利益は27億円(前年同期比2億円、8.4%増)、特定取引利益はデリバティブ関連商品販売等に係る利益が好調に推移し38億円(同13億円、55.7%増)となりました。国債等債券損益は米国債等の売却益を計上し22億円の利益(同6億円、20.5%減)、国債等債券損益を除くその他業務利益は18億円(同4億円、19.2%減)となっております。

経費は、98億円(前年同期比4億円、4.8%増)となりました。引き続き効率的な運営に努めており、OHRは41.9%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比11億円(9.1%)増加し136億円となりました。

与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により16億円の利益(前年同期は88億円の利益)となっております。

経常利益は159億円(前年同期比57億円、26.4%減)となりました。(与信関連費用が前年同期の88億円の益から16億円の益となったこと等によるものです。)

前年同期においては、為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損57億円を実現し特別損失に計上しましたので、税金等調整前四半期純利益のベースでは前年同期比横ばいとなっております。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は、36億円の費用(前年同期は35億円の費用)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は124億円(前年同期比1億円、0.5%増)となりました。また、1株当たり四半期純利益は10円61銭(前年同期は10円24銭)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当四半期末の連結総資産は4兆8,496億円(前期末比749億円、1.5%減)となりました。貸出金は前期末比595億円(2.1%)減の2兆7,163億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向けの貸出が前期末比約920億円減少する一方、海外向け貸出は約330億円増加しております。有価証券は前期末比1,047億円(10.6%)増加し1兆887億円となっております。

負債合計は4兆4,510億円(前期末比940億円、2.2%増)となりました。預金・譲渡性預金が合計で前期末比1,393億円増加しております。個人のお客さまからの調達は約2兆400億円となり、コア調達(預金ならびに譲渡性預金、債券の合計額)に占める割合は約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済の実施(本年6月の分割返済分と合わせて1,639億円)等により、前期末比1,689億円(29.8%)減の3,985億円となりました。また、1株当たり純資産額は340円96銭(前期末336円83銭)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成27年5月15日に公表した、業務粗利益960億円、実質業務純益530億円、経常利益535億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(ご参考)

損益状況(連結)

(億円)

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減
連結粗利益 ※1	219	235	16
資金利益	120	130	10
役務取引等利益	25	27	2
特定取引利益	24	38	13
国債等債券損益	27	22	-6
国債等債券損益を除くその他業務利益	23	18	-4
経費	-94	-98	-4
連結実質業務純益 ※2	125	136	11
与信関連費用	88	16	-71
株式等関係損益	2	1	-1
その他の臨時損益	2	6	4
経常利益	216	159	-57
特別損益	-57	-	57
税金等調整前四半期純利益	159	159	0
法人税等合計	-35	-36	-0
四半期純利益	124	124	0
非支配株主に帰属する四半期純利益(損失)	-0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	123	124	1

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	550,539	536,402
コールローン及び買入手形	20,000	20,061
債券貸借取引支払保証金	58,889	14,559
買入金銭債権	31,170	30,771
特定取引資産	347,104	268,205
金銭の信託	23,635	17,272
有価証券	984,060	1,088,739
貸出金	2,775,817	2,716,304
外国為替	29,259	24,575
その他資産	71,547	110,051
有形固定資産	22,062	22,061
無形固定資産	7,225	8,990
債券繰延資産	85	109
退職給付に係る資産	5,485	5,573
繰延税金資産	22,699	23,802
支払承諾見返	38,968	26,213
貸倒引当金	△63,731	△63,748
投資損失引当金	△347	△381
資産の部合計	4,924,472	4,849,565
<b>負債の部</b>		
預金	2,698,094	2,807,446
譲渡性預金	286,653	316,621
債券	246,112	251,370
コールマネー及び売渡手形	151,189	187,930
債券貸借取引受入担保金	293,020	301,834
特定取引負債	311,257	267,184
借入金	187,236	188,814
その他負債	131,372	92,254
賞与引当金	3,154	911
退職給付に係る負債	7,811	7,769
役員退職慰労引当金	1	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,736	2,184
偶発損失引当金	442	478
特別法上の引当金	6	6
支払承諾	38,968	26,213
負債の部合計	4,357,057	4,451,024
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
利益剰余金	235,035	183,825
自己株式	△99,333	△3,388
株主資本合計	525,377	367,750
その他有価証券評価差額金	34,931	23,759
繰延ヘッジ損益	△145	△264
為替換算調整勘定	1,209	1,551
退職給付に係る調整累計額	5,191	4,904
その他の包括利益累計額合計	41,187	29,951
新株予約権	81	81
非支配株主持分	767	757
純資産の部合計	567,414	398,540
負債及び純資産の部合計	4,924,472	4,849,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	36,448	31,299
資金運用収益	15,328	16,508
(うち貸出金利息)	10,242	10,815
(うち有価証券利息配当金)	4,672	4,801
役務取引等収益	2,734	2,919
特定取引収益	2,504	3,764
その他業務収益	6,336	5,407
その他経常収益	9,543	2,699
経常費用	14,804	15,371
資金調達費用	3,358	3,508
(うち預金利息)	2,379	2,031
(うち債券利息)	133	153
役務取引等費用	247	222
特定取引費用	86	—
その他業務費用	1,323	1,392
営業経費	9,019	9,417
その他経常費用	770	831
経常利益	21,643	15,928
特別損失	5,741	—
固定資産処分損	0	—
為替換算調整勘定取崩損	5,741	—
税金等調整前四半期純利益	15,901	15,928
法人税、住民税及び事業税	146	1,535
法人税等調整額	3,403	2,018
法人税等合計	3,549	3,553
四半期純利益	12,352	12,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,312	12,375



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	12,352	12,374
その他の包括利益	8,833	△11,235
その他有価証券評価差額金	3,482	△11,172
繰延ヘッジ損益	14	△119
為替換算調整勘定	5,599	342
退職給付に係る調整額	△263	△286
四半期包括利益	21,185	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,146	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式(普通株式)の一部消却を行いました。以上に伴い、株主資本の各項目の金額が次の通り変動しております。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当(注1)		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△6,082		△6,082
親会社株主に帰属する四半期純利益			12,375		12,375
自己株式の取得(注2)				△143,429	△143,429
自己株式の消却(注2、3)		△239,375		239,375	-
利益剰余金から資本剰余金への振替(注4)		57,502	△57,502		-
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	△202,362	△51,209	95,945	△157,627
当第1四半期連結会計期間末残高	100,000	87,313	183,825	△3,388	367,750

(注) 1. 公的資金の返済に係る「資本再構成プラン」に基づき、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を行っております。

2. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、当第1四半期連結会計期間中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部(24,072千株)及び第五回優先株式の全部(214,579千株)をそれぞれ取得しました。また、会社法第178条の規定に基づき、本優先株式を消却しました。以上に伴い、資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額増加及び減少しております。

3. 会社法第178条の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間中に保有する普通株式の一部(467,253千株)を消却したため、資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

4. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)に基づき、自己株式の消却により生じたその他資本剰余金の負の値をその他利益剰余金から減額しております。